

令和元年度事業報告書

(平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日)



一般社団法人

第二種金融商品取引業協会

Type II Financial Instruments Firms Association

— 目 次 —

御 挨 拶	1
I. 令和元年度事業活動の主な概要	2
1. 正会員の概況	2
2. 新規入会申請会社の入会審査	2
3. 自主規制業務	2
4. 正会員に対する監査、モニタリング、処分等の実施	2
5. 正会員に対する研修等の実施	2
6. 正会員とのコミュニケーションの充実、業務運営の支援	3
7. S D G s 推進に向けた取組	3
II. 総会、理事会、委員会等	4
1. 総会	4
2. 理事会	4
3. 政策委員会	7
4. 規律委員会	8
5. 検討会合	8
6. ワーキング・グループ	8
III. 事業活動	9
1. 正会員の増加	9
2. 正会員の入会審査に対する対応	9
3. 自主規制業務	9
4. 監査・モニタリングの実施	10
5. 正会員に対する措置	11
6. 反社会的勢力の排除に向けた取組みの支援	11
7. あっせん・苦情相談	11
8. 研修、説明会等	11
9. 正会員とのコミュニケーションの充実、業務運営の支援	13
10. S D G s 推進に向けた取組	14
11. 成長企業、地方・地域へのリスクマネーの供給促進	14
12. 要望等	14
13. 広報活動への取組み	14

IV. 財務報告	15
V. 資料	16
1. 会員の状況	16
2. 役員	32
3. 政策委員会	33
4. 正会員の入会・退会の状況	34
5. 正会員向けの主な通知	36
6. 研修・説明会の実施状況	41

御 挨 拶

会 長 鈴 木 茂 晴

この度、一般社団法人第二種金融商品取引業協会（以下「本協会」といいます。）では、令和元年度の事業報告書を取りまとめましたので、ここにご報告いたします。

元年度の我が国経済を顧みますと、上半期は、海外経済の減速等による外需の弱さが下押し要因となりましたが、所得や雇用環境の改善により、内需を中心とした緩やかな回復が持続しました。しかしながら、第3四半期は個人消費の減少や設備投資の減退からマイナス成長となり、さらに年末以降の新型コロナウイルスの世界的な感染拡大が経済活動に深刻な影響を与えることとなりました。第4四半期には、インバウンド需要や個人消費が落ち込み、国内需要、輸出ともに減少し、企業の業況判断は大きく下振れしました。

金融資本市場では、米中貿易摩擦の緩和期待等から株式市場が秋口以降上昇基調を維持していましたが、2月には世界同時株安の様相を呈し、年度末の株価は3年ぶりの低水準となりました。不動産市場においても、年度末にかけて不透明感が広がりました。

改めて申し上げるまでもなく、第二種金融商品取引業は、投資者や企業・事業者に資金運用や資金調達の機会を提供し、資金を仲介する機能を担っております。また近年では、持続的な経済成長等の観点から、SDG s 推進への貢献も期待されています。現下の厳しい経済環境においても、多様な業態が参入する第二種金融商品取引業に期待される役割は着実に拡大していると考えます。

こうしたことから、本協会としましては、第二種金融商品取引業に対する投資者の信頼の確保、金融仲介機能の向上に向けた課題に引き続き取り組むとともに、正会員の業態や業務実態を踏まえた各種の研修の実施など、正会員各位の業務に対する支援の充実・強化に努めて参る所存です。

今後とも、本協会の活動に対しまして、ご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

I. 令和元年度事業活動の主な概要

1. 正会員の概況

正会員は、前年度に引き続き、新規加入により会員数が増加した。令和2年3月末現在の正会員数は、平成31年3月末と比較して33社増加（新規加入43社、退会10社）し、549社となった。

2. 新規入会申請会社の入会審査

新規入会申請会社の入会審査に当たっては、行政当局と緊密な連携の下、法令等遵守体制などの業務運営体制・財務内容等の確認を行った。

3. 自主規制業務

- (1) 貸付先に係る透明性の確保及び情報提供の拡充を図るため、「貸付型ファンドに関するQ&A」を取りまとめた。
- (2) 正会員の財務内容の健全性及び財務諸表の信頼性の確保に資するため、「第二種金融商品取引業 財務諸表等の作成要領」を取りまとめた。

4. 正会員に対する監査、モニタリング、処分等の実施

- (1) 「令和元年度監査基本計画」において監査対象先、重点点検事項及び監査手続等を定め、正会員20社（臨店監査6社、書類監査14社）に対して監査を実施した。
- (2) 債務超過の状況にある正会員、事業型ファンドの自己募集・自己私募の実績がある正会員に対し報告を求め、モニタリングを実施した（延べ50社）。
- (3) 貸付型ファンドの取扱状況について、報告を求め、モニタリングを実施するとともに、集計結果（概要）を公表した。
- (4) 正会員による法令等違反行為への抑止効果を高める観点から、「正会員に対する処分の考え方について」における虚偽・誤解表示に係る過怠金の額の引上げ等の見直しを行った。

5. 正会員に対する研修等の実施

- (1) 正会員の役職員のコンプライアンス意識、倫理観の向上、正会員の内部管理態勢の一層の強化・充実に資するため、「令和元年度研修基本計画」に基づき、主として東京、大阪、名古屋、福岡において、第二種業内部管理統括責任者研修（義務研修）、第二種業営業責任者・第二種業内部管理責任者研修（代替研修）、任意研修・説明会を18コース38回実施し、2,320社3,256名（延べ）の受講・参加があった。な

お、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、令和2年2月後半から3月に実施を予定していた6コース7回の研修について開催を中止し、うち3コース3回は、研修内容の動画配信を行った。

- (2) 代替研修及び任意研修は、正会員の業務内容に応じて「ファンド取引研修」及び「不動産信託受益権取引研修」に区分し、各業務・実務に即した必要な知識・スキルの習得等に重点を置いて実施した。
- (3) 説明会は、「最近の金融行政動向」、「サイバーセキュリティ対策」等、関心が高いテーマにて実施した。
- (4) 正会員の内部管理態勢、社内研修の充実強化・支援をするため、正会員各社の依頼に応じて社内研修等に本協会事務局役職員を講師として派遣した。

6. 正会員とのコミュニケーションの充実、業務運営の支援

- (1) 正会員代表者向け講演会・懇親会（令和元年12月実施）、会員代表者等の訪問・個社訪問（20社）や不動産意見交換会（2回）を実施し、正会員とのコミュニケーションの充実を図った。
- (2) 正会員の業務運営、内部管理態勢の整備を支援するため、「コンプライアンス相談室」及び「税務相談室」を設置し、会員の利用に供した。

7. SDGs 推進に向けた取組

正会員のSDGs 推進を支援するための取組みについて検討を行うために設置した「SDGs 推進ワーキング・グループ」を開催し、第二種金融商品取引業においてSDGsを推進するための課題、施策等の提言等を取りまとめ、公表した。

Ⅱ．総会、理事会、委員会等

1．総会

本年度中、定時会員総会を1回、臨時会員総会を1回開催し、次の各議案について審議を行い、承認可決された。

開催日	議案
令和元年5月17日 臨時会員総会	【審議事項】 ・正会員監事の辞任に伴う後任監事の選任について
令和元年6月21日 定時会員総会	【審議事項】 1．平成30年度決算報告書（案）及び事業報告書（案）について 2．役員の選任について 【報告事項】 ・令和元年度収支予算書及び事業計画書について

2．理事会

本年度中、理事会を15回（開催3回、書面12回）開催し、次の各議案について審議を行い、承認可決された。

開催日	議案
平成31年4月16日 （書面審議）	【審議事項】 1．新規入会申請会社の入会承認について 2．正会員理事の辞任に伴う後任理事の候補者の選出について 3．臨時会員総会の開催について 4．政策委員会委員の交代について
令和元年5月22日 （書面審議）	【審議事項】 ・新規入会申請会社の入会承認について 【報告事項】 ・「貸付型ファンドに関するQ&A」の作成について
令和元年6月4日 （開催）	【審議事項】 1．平成30年度 決算報告書（案）及び事業報告書（案）について 2．役員候補者（案）について

開催日	議案
	3. 定時会員総会の開催について 4. 顧問の委嘱について 【報告事項】 5. 「平成30年度正会員に対する監査結果」について 6. その他 ・正会員の概況について
令和元年 6 月 11 日 (書面審議)	【審議事項】 1. 新規入会申請会社の入会承認について 2. 政策委員会委員の交代について
令和元年 6 月 21 日 (書面審議)	【審議事項】 1. 会長の選定（再任）について 2. 専務理事及び常務理事の選定並びに役員報酬について 3. 役員の職務執行の順序について 4. 政策委員会委員及び規律委員会委員の委嘱について 5. 役員退職慰労金の支給について
令和元年 7 月 22 日 (書面審議)	【審議事項】 1. 新規入会申請会社の入会承認について 2. 政策委員会委員の交代について
令和元年 8 月 21 日 (書面審議)	【審議事項】 ○ 新規入会申請会社の入会承認について
令和元年 9 月 20 日 (書面審議)	【審議事項】 1. 新規入会申請会社の入会承認について 2. 「広告等に関するガイドライン」の一部改正（案）について 【報告事項】 3. 「第二種金融商品取引業 財務諸表等の作成要領」の作成について
令和元年 10 月 21 日 (書面審議)	【審議事項】 1. 新規入会申請会社の入会承認について 2. 規律委員会副委員長の交代について
令和元年 12 月 2 日 (開催)	【審議事項】 1. 新規入会申請会社の入会承認について 【報告事項】 2. 令和元年度上期の事業及び決算の概況について

開催日	議案
	3. 暗号資産関連取引に係る自主規制について 4. S D G s 推進ワーキング・グループ報告書について 5. その他 ・正会員の概況について ・正会員代表者向け講演会・懇親会の開催について
令和元年12月16日 (書面審議)	【審議事項】 ○新規入会申請会社の入会承認について
令和2年1月21日 (書面審議)	【審議事項】 1. 新規入会申請会社の入会承認について 2. 金融商品取引業等に関する内閣府令の改正に伴う「定款の施行に関する規則」の一部改正について(案) 3. 正会員の脱退承認について
令和2年2月27日 (開催)	【審議事項】 1. 令和2年度事業計画(案)について 2. 令和2年度監査基本計画(案)について 3. 令和2年度研修基本計画(案)について 4. 令和2年度収支予算(案)及び同元年度収支決算見込について 5. 新規入会申請会社の入会承認について 【報告事項】 6. 電子記録移転権利等に係る自主規制について 7. その他 ・正会員の概況について
令和2年3月2日 (書面審議)	【審議事項】 1. 正会員理事の辞任に伴う後任理事の候補者の選出について 2. 臨時会員総会の開催について
令和2年3月23日 (書面審議)	【審議事項】 1. 新規入会申請会社の入会承認について 2. 「正会員に対する処分の考え方について」の見直しについて(案) 3. 政策委員会委員長及び委員の交代について 4. 臨時会員総会の中止等について

3. 政策委員会

本年度中、政策委員会を8回（開催2回、書面6回）開催し、次の各議案について審議を行い、理事会に付議した。

開催日	議案
令和元年5月21日 （書面審議）	【報告事項】 ・「貸付型ファンドに関するQ&A」（案）に関するパブリックコメントの結果について
令和元年5月24日 （書面審議）	【審議事項】 1. 平成30年度 決算報告書（案）及び事業報告書（案）について 【報告事項】 2. その他 ・正会員の概況について
令和元年6月6日 （書面審議）	【報告事項】 ・「平成30年度正会員に対する監査結果」について
令和元年7月11日 （書面審議）	【報告事項】 ・「第二種金融商品取引業 財務諸表等の作成要領」（案）の作成に関するパブリックコメントの募集について
令和元年9月11日 （書面審議）	【審議事項】 1. 「広告等に関するガイドライン」の一部改正（案）について 【報告事項】 2. 「第二種金融商品取引業 財務諸表等の作成要領」（案）の作成に関するパブリックコメントの結果等について
令和元年11月28日 （開催）	【報告事項】 1. 令和元年度上期の事業及び決算の概況について 2. 暗号資産関連取引に係る自主規制について 3. SDGs推進ワーキング・グループ報告書について 4. その他 ・正会員の概況について ・正会員代表者向け講演会・懇親会の開催について

開催日	議案
令和2年1月10日 (書面審議)	【審議事項】 ・ 金融商品取引業等に関する内閣府令の改正に伴う「定款の施行に関する規則」の一部改正について(案)
令和2年2月20日 (開催)	【審議事項】 1. 令和2年度事業計画(案)について 2. 令和2年度監査基本計画(案)について 3. 令和2年度研修基本計画(案)について 4. 令和2年度収支予算(案)及び同元年度収支決算見込について 【報告事項】 5. 電子記録移転権利等に係る自主規制について 6. その他 ・ 正会員の概況について

4. 規律委員会

本年度中、規律委員会を1回(書面1回)開催し、「正会員に対する処分の考え方について」の見直しについて審議を行い、理事会に付議した。

5. 検討会合

本年度中、「第二種金融商品取引業者の機能の向上・信頼性の確保に関する検討部会」を1回開催し、「第二種金融商品取引業 財務諸表等の作成要領」を取りまとめた。

6. ワーキング・グループ

正会員のSDGs推進を支援するための取組みについて検討を行うため、平成30年11月に設置した「SDGs推進ワーキング・グループ」は、本年度3回の会合を開催し、令和元年12月、第二種金融商品取引業においてSDGsを推進するための課題、施策等の提言等を取りまとめ、公表した。

Ⅲ. 事業活動

1. 正会員の増加

正会員は、前年度に引き続き、新規加入により会員数が増加した。令和2年3月末現在の正会員数は、平成31年3月末と比較して33社増加（新規加入43社、退会10社）し、549社となった。

正会員の業態は、主な業務が金融商品取引業232社（42%）、不動産業274社（49%）となっている。また、登録財務局別で見ると、最も多いのが関東財務局465社（84%）であり、次いで近畿財務局が30社（5%）となっている。

2. 正会員の入会審査に対する対応

新規入会申請会社の入会審査に当たっては、行政当局と緊密な連携の下、法令等の遵守意識及び内部管理体制・態勢の整備状況などの業務運営体制・財務内容等の確認を行った。

3. 自主規制業務

(1) 貸付型ファンドに関するQ&Aの作成等

- ① 貸付型ファンドでは、投資者が貸付先のデフォルト・リスク等を負うことから、投資者が十分な情報に基づいて投資判断を行えるよう、令和元年5月、金融庁等と連携し、貸付先に係る透明性の確保及び情報提供の拡充に向けた「貸付型ファンドに関するQ&A」を取りまとめた。
- ② 令和元年6月、関東財務局が主催した「貸付型ファンドを取扱う業者向け説明会」において、「貸付型ファンドに関するQ&A」を説明し、周知を図った。

(2) 「第二種金融商品取引業 財務諸表等の作成要領」の作成

正会員の財務内容の健全性及び財務諸表の信頼性の確保に資するため、令和元年9月、金融商品取引法に基づく事業報告書の財務諸表の勘定科目、記載要領及び会計処理上の留意事項を示す「第二種金融商品取引業 財務諸表等の作成要領」を取りまとめた（令和2年4月適用）。

(3) 本協会への報告事項の見直し

「成年被後見人等の権利の制限に係る措置の適正化等を図るための関係法律の整備に関する法律」の施行に伴う「金融商品取引業等に関する内閣府令」の改正（令和元年12月施行）に対応するため、令和2年1月、「定款の施行に関する規則」の一部改正を行った（同月施行）。

(4) 広告等に関するガイドラインの改正等

広告等規制の見直しに関する「金融商品取引業等に関する内閣府令」の改正（令和元年 6 月施行）に対応するため、令和元年 9 月、「広告等に関するガイドライン」及び「広告等の表示及び景品類の提供に関する規程」（社内規則モデル）の一部改正を行った（同月施行）。

(5) 「第二種金融商品取引業 実務必携」の改訂

正会員及びその役職員の法令、協会規則等の理解や法令等遵守・コンプライアンス意識の一層の向上に向けて、「第二種金融商品取引業 実務必携（第 6 版）」（令和 2 年 3 月）を作成した（正会員及び関係機関への配付は令和 2 年度に実施）。

4. 監査・モニタリングの実施

(1) 監査の実施

① 本年度監査等

本年度は、「令和元年度監査基本計画」に基づき、正会員 20 社（臨店監査 6 社、書類監査 14 社）に対して、監査を実施した。

また、令和元年 5 月、平成 30 年度監査結果について、正会員に通知を行った。

② 令和 2 年度監査

令和 2 年 2 月、「令和 2 年度監査基本計画」において監査対象先、重点点検事項及び監査手続き等を定め、正会員に通知を行った。

(2) 財務状況・ファンドの運用実態のモニタリング

本年度、「正会員の財務状況及びファンドの運用実態の把握等について」（平成 28 年 3 月 9 日理事会決議）に基づき、財務状況の把握として 4 社（延べ）、ファンドの運用実態の把握として 46 社（延べ）に報告を求め、モニタリングを実施した。

(3) 事業報告書等によるモニタリングの実施

令和元年 6 月、「事業報告書」及び「業務及び財産の状況に関する説明書」の提出方について、正会員に通知を行い、モニタリングを実施した。

(4) 貸付型ファンドに関するモニタリング及び集計結果（概要）の公表

本年度、次の貸付型ファンドの取扱状況について、報告を求め、モニタリングを実施するとともに、集計結果（概要）を公表した。

- ・ 平成 30 年 10 月～平成 31 年 3 月分：令和元年 6 月公表
- ・ 平成 31 年 4 月～令和元年 9 月分：令和元年 12 月公表

5. 正会員に対する措置

- (1) 本年度における発生事案はなかった。
- (2) 正会員に対する処分・勧告を行うに当たっての検討要素・視点及び過怠金の額の考え方を取りまとめた「正会員に対する処分の考え方について」について、法令等違反行為への抑止効果を高める観点から、過去の処分等の事例や当該考え方の制定後の法令改正の状況を踏まえ、虚偽・誤解表示に係る過怠金額の引上げ等の見直しを行った。

6. 反社会的勢力の排除に向けた取組みの支援

会員の反社会的勢力の排除に向けた取組みを支援するため、会員からの反社照会に対する回答、会員向けに反社会的勢力排除の実務研修を実施した。

反社会的勢力排除の実務研修は、警察当局の担当官及び弁護士を講師として、「反社会的勢力の現状と対策」、「『マナー・ローンダリング及びテロ資金供与対策に関するガイドライン』に係る実務対応Q&Aの留意点」というテーマについて実施した。

7. あっせん・苦情相談

本協会では、正会員及び電子募集会員の行う自己募集その他の取引等に関する投資者からの苦情の解決業務及び争いがある場合のあっせん業務について、金融分野における裁判外紛争解決機関（金融ADR機関）である「特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センター（FINMAC）」（注）に業務委託している。

本年度FINMACにおける処理状況は、以下のとおり。

（注）FINMAC（Financial Instruments Mediation Assistance Center の頭文字の略称）は金融庁長官の指定及び法務大臣の認証を受けた金融 ADR 機関であり、金融商品取引法上の自主規制機関（本協会を含めて5機関）との連携・協力のもとに運営されている。

相 談	70件	・第二種業（自己募集その他の取引等）や正会員に係る事案での質問や意見
苦 情	5 件	・顧客が正会員の業務に関し、不満足 of 表明を行ったもののうち、当該正会員に取り次いだもの
あっせん	0 件	・正会員と顧客との争いで、あっせん委員のあっせんにより解決を図ろうとするもの

8. 研修、説明会等

本協会では、正会員の役職員のコンプライアンス意識、倫理観の向上、正会員の内部管理態勢の一層の強化・充実に資するため、本協会の「第二種業内部管理統括責任

者等に関する規則」（以下「内部管理統括責任者規則」という。）において定める第二種業内部管理統括責任者及び第二種業営業責任者・第二種業内部管理責任者に対する研修や、正会員に共通する課題等について研修・説明会を実施している。

本年度は、正会員の増加及びその本支店の設置の状況、過去の受講実績等を踏まえ、主として東京、名古屋、大阪、福岡及び仙台の会場で研修、説明会を18コース38回実施し、2,320社、3,256名（延べ）の受講があった。

なお、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、2月後半から3月に実施を予定していた6コース7回の研修について開催を中止し、うち3コース3回は、研修内容の動画配信を行った。

(1) 第二種業内部管理統括責任者研修

本研修は、内部管理統括責任者規則に基づき、正会員の第二種業内部管理統括責任者が受講を義務付けられている研修（義務研修）で、本年度は、東京、名古屋、大阪及び福岡の会場で7回実施し、599社771名（延べ）の受講があった。

なお、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、令和2年3月に予定していた東京及び大阪の会場での2回の開催を中止した。

(2) 第二種業営業責任者・第二種業内部管理責任者研修（代替研修）

本研修は、内部管理統括責任者規則に基づき、正会員が第二種業営業責任者及び第二種業内部管理責任者に対して実施・受講させなければならない社内研修に代わる研修（代替研修）で、本年度は、東京、名古屋、大阪及び福岡の会場で4コース8回実施し、428社620名（延べ）の受講があった。

なお、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、令和2年3月に予定していた東京及び福岡の会場での2コース2回の開催を中止し、うち1コース1回について研修内容動画の配信を行った。

(3) その他の研修（任意研修）・説明会

任意研修・説明会は、上記(1)の義務研修及び(2)の代替研修以外に正会員に共通する課題や関心が高い分野をテーマにしたもので、本年度は、東京、大阪、福岡及び仙台の会場で12コース22回実施し、1,224社1,795名（延べ）（正会員代表者向け講演会除く。）の受講があった。

なお、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、令和2年2月及び3月に予定していた東京および大阪の会場での3コース3回の開催を中止し、うち2コース2回について研修内容動画の配信を行った。

(4) 正会員代表者向け講演会・懇親会

令和元年12月、金融商品取引業者としての経営管理のあり方及び法令等遵守の重要性などについての認識を一層深めるため、「正会員代表者向け講演会」を実施

し、その後、引き続き代表者間の親睦を図るため、「懇親会」を行った。

講演会では日本経済新聞社編集委員 鈴木亮氏より「展望 2020 年の日本経済と日本株相場」、金融庁監督局証券課長 野崎英司氏から「利用者を中心とした新時代の金融サービス～金融行政のこれまでの実践と今後の方針～（令和元事務年度）」というテーマで講演いただき、69 社、70 名の参加があった。

(5) 社内研修等講師派遣

正会員の内部管理態勢、社内研修の充実強化・支援をするため、正会員各社の依頼に応じて社内研修等に本協会事務局役職員を講師として派遣し、正会員 3 社の利用があった。

9. 正会員とのコミュニケーションの充実、業務運営の支援

- (1) 正会員代表者向け講演会・懇親会、会員代表者等の訪問・個社訪問（20社）や不動産意見交換会（2回）を実施し、正会員とのコミュニケーションの充実を図った。
- (2) オンラインで完結する本人確認方法等の整備を行うための「犯罪による収益の移転防止に関する法律施行規則」の改正（平成30年11月・令和2年4月施行）に対応するため、平成31年4月、「取引時確認（本人確認）等に関する規程」（社内規程モデル）の改正を行った。
- (3) 平成31年4月、金融庁「マネー・ローンダリング及びテロ資金供与対策に関するガイドライン」（平成30年2月公表）及び平成30年「犯罪収益移転危険度調査書」を踏まえ、「特定事業者作成書面等」（参考モデル）の改正等を行い、従来の参考モデル（通常版）の改正のほか、新たに小規模業者向け参考モデルの作成を行った。
- (4) 民法（債権法）の改正（令和2年4月施行）等に対応するため、令和元年9月、不動産信託受益権取引に係る法定帳簿の協会モデル帳票（様式・記載例・解説）の改訂を行い、モデル帳票について解説を行う研修を実施した。
- (5) 令和2年1月、不動産信託受益権取引の流れ・実務を解説した「不動産信託受益権取引マニュアル」について改訂を行い、当該マニュアルを使用した研修を実施した。
- (6) 令和2年1月、ファンド及び信託受益権の税務に関する「税務テキスト（ファンド・信託受益権）」を作成し、会員専用ホームページで公表した。
- (7) 正会員の業務運営、内部管理態勢の整備を支援するため、「コンプライアンス相談室」を設置（法律事務所5社に委託。東京、大阪、名古屋に設置。）し、26社・40件の利用があった。また、正会員の行う自己募集その他の取引等に関して生じる税務上の問題への対応を支援するため、「税務相談室」を設置（税理士3名に委託）し、4社4件の利用があった。

10. S D G s 推進に向けた取組

正会員のS D G s 推進を支援するための取組みについて検討を行うため、平成30年11月に設置した「S D G s 推進ワーキング・グループ」は、本年度3回の会合を開催し、令和元年12月、第二種金融商品取引業においてS D G s を推進するための課題、施策等の提言等を取りまとめ、公表した。

11. 成長企業、地方・地域へのリスクマネーの供給促進

投資型クラウドファンディングの制度及びその活用事例を幅広い関係者に周知するため、福岡、札幌においてセミナーを開催した。

- ①「地域ベンチャー起業家の資金調達セミナー」（令和元年6月4日）
（日本証券業協会、東京証券取引所、福岡証券取引所との共催）
- ②「ONE DAY ベンチャー起業家スクール」（令和元年10月17日）
（日本証券業協会、東京証券取引所、札幌証券取引所との共催）

12. 要望等

- (1) 令和2年1月、「金融商品取引業等に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令案」に関する意見募集について、正会員に通知を行った。正会員から意見要望はなかった。
- (2) 令和2年1月、「令和元年資金決済法等改正に係る政令・内閣府令案等」に関する意見募集について、正会員に通知を行った。本協会から計7件の意見提出を行った。

13. 広報活動への取組み

- (1) 本協会では、第二種金融商品取引業及びファンドや不動産信託受益権等の金融商品・取引に対する一般投資者の理解を促進し、本協会の活動などをタイムリーに紹介するため、ホームページ上で各種情報を随時掲載し、内容の充実に努めた。
- (2) 令和元年12月、関東財務局において、第二種金融商品取引業者を対象として、
 - ①令和元事務年度金融行政方針等、②検査の現状等、③監督上における留意事項等について説明会が開催され、本協会から、協会の概要、活動状況等について、説明を行った。

IV. 財務報告

1. 収支の状況

令和元年度（平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日）における収支の状況は、収入は、374,321 千円（入会金収入 42,000 千円、正会員会費 268,309 千円など）となった。

一方、支出は、376,627 千円（事業費 167,396 千円、管理費 118,066 千円、投資活動支出（協会運営安定積立資産への繰入れなど）91,164 千円など）となった。その結果、当期収支差額は、△2,305 千円となった。

2. 財産の状況

令和元年度末（令和 2 年 3 月 31 日）における財産の状況は、正味財産は、884,064 千円（前年度末比 51,151 千円増）となった。主な財産のうち、基金（日本証券業協会からの拠出金）は 200,000 千円（同増減なし）、協会運営安定積立資産は 590,632 千円（同 51,630 千円増）となった。

※ 本協会では、平成 28 年度より、外部の監査法人（有限責任監査法人 トーマツ）の会計監査を受けている。

○ 令和元年度における収支の概要（単位：千円）

	予算額 (A)	決算額 (B)	差額 (A-B)
I. 収入			
1. 事業活動収入	300,414	321,825	△21,411
入会金収入	30,000	42,000	△12,000
正会員会費	259,000	268,309	△9,309
後援会員会費	1,400	1,400	—
財団助成金	10,000	10,000	—
その他	14	116	△102
2. 投資活動収入	—	52,496	△52,496
収入計①	300,414	374,321	△73,907
II. 支出			
1. 事業活動支出	273,866	285,462	△11,596
事業費	180,966	167,396	13,570
管理費	92,900	118,066	△25,166
2. 投資活動支出	40,700	91,164	△50,464
支出計②	314,566	376,627	△62,061
当期収支差額 (①-②)	△14,152	△2,305	△11,846
前期繰越収支差額	57,914	57,914	—
次期繰越収支差額	43,762	55,608	△11,846

V. 資料

1. 会員の状況（令和2年3月31日現在）

(1) 正会員（549社） ※会員番号順

会員名	役名	正会員代表者又は 正会員代表者代理人
野村證券株式会社	代表取締役社長	森田 敏夫
大和証券株式会社	代表取締役会長	日比野 隆司
SMB C日興証券株式会社	代表取締役会長	久保 哲也
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	取締役社長	荒木 三郎
みずほ証券株式会社	取締役社長	飯田 浩一
株式会社三井住友銀行	頭取	高島 誠
株式会社ジャフコ	代表取締役社長	豊貴 伸一
極東証券株式会社	代表取締役社長	菊池 一広
クレディ・スイス証券株式会社	代表取締役社長兼CEO	桑原 良
ゴールドマン・サックス証券株式会社	代表取締役社長	持田 昌典
JPモルガン証券株式会社	代表取締役社長	李家 輝
シティグループ証券株式会社	代表取締役社長兼CEO	リー・ロバート・ウェイト
ドイツ証券株式会社	代表取締役社長	本間 民夫
東海東京証券株式会社	代表取締役会長	山根 秀昭
モルガン・スタンレーMUF G証券株式会社	代表取締役社長	田村 浩四郎
株式会社みずほ銀行	取締役頭取	藤原 弘治
株式会社三菱UFJ銀行	頭取	三毛 兼承
岡藤商事株式会社	代表取締役社長	杉本 卓士
メリルリンチ日本証券株式会社	代表取締役社長	笹田 珠生
豊商事株式会社	代表取締役社長	安成 政文
サン・キャピタル・マネジメント株式会社	代表取締役社長	前田 利和
BNPパリバ証券株式会社	代表取締役社長	トニー・リヨン
ミュージックセキュリティーズ株式会社	代表取締役社長	小松 真実
株式会社ウィズ・パートナーズ	代表取締役CEO	安東 俊夫
ストームハーバー証券株式会社	代表取締役社長	渡邊 佳史
パインブリッジ・インベストメンツ株式会社	代表取締役社長兼CEO	白勢 菊夫
UBS証券株式会社	代表取締役社長	中村 善二
タッチストーン・キャピタル・マネージメント株式会社	代表取締役社長	賣間 正人
株式会社別大興産	代表取締役	伊勢戸 英世
スターリング証券株式会社	代表取締役社長	犬嶋 隆
ウェルインベストメント株式会社	代表取締役社長	瀧口 匡
株式会社ドーガン	代表取締役	森 大介
セブンシーズアドバイザーズ株式会社	代表取締役	米倉 稔
モルガン・スタンレー・インベストメント・マネージメント株式会社	代表取締役社長	清水 寛之

会員名	役名	正会員代表者又は 正会員代表者代理人
S B I ソーシャルレンディング株式会社	代表取締役	織田 貴行
大和ハウス工業株式会社	代表取締役	芳井 敬一
株式会社デジサーチアンドアドバタイジング	代表取締役	黒越 誠治
ヒューリックビルド株式会社	代表取締役社長	八田 英治
株式会社ミナトマネジメント	代表取締役	倉本 達人
モニュメント・グループ・リミテッド・パート ナーシップ	日本における代表者	佐野 恵子
株式会社地域経済活性化支援機構	代表取締役	林 謙治
株式会社エフ・アール・シー・ジャパン	代表取締役社長	清水 美溥
東急リバブル株式会社	代表取締役社長	太田 陽一
新生証券株式会社	代表取締役社長	岩本 康宏
M C P アセット・マネジメント株式会社	代表取締役	玉木 滋
ナティクス日本証券株式会社	代表取締役社長	ローラン・デュプス
アジア・パシフィック・ランド・（ジャパ ン）・リミテッド	日本における代表者	林 泰宏
株式会社スマートエナジー	代表取締役	大串 卓矢
東京センチュリー株式会社	代表取締役社長	浅田 俊一
三菱地所リアルエステートサービス株式会社	代表取締役 社長執行役員	湯浅 哲生
株式会社エバーグリーン・セキュリティーズ	代表取締役	井筒 雅博
株式会社福岡キャピタルパートナーズ	代表取締役	西村 道明
矢野新ホールディングスグループ矢野新商 事株式会社	代表取締役	矢野 仁
スターリングパートナーズ合同会社	代表社員	松崎 任男
A I P ヘルスケアジャパン合同会社	代表社員職務執行者	増村 裕之
C L S A C a p i t a l P a r t n e r s J a p a n 株式会社	代表取締役	清塚 徳
ニューバーガー・バーマン株式会社	代表取締役社長	大平 亮
三井住友D S アセットマネジメント株式会社	代表取締役社長兼 CEO	松下 隆史
野畑証券株式会社	代表取締役社長	野畑 響平
株式会社エー・ディー・ワークス	代表取締役社長 C E O	田中 秀夫
株式会社アヴァルセック	代表取締役	有田 明浩
C F M A s i a 株式会社	代表取締役社長	スティーブン・ジョン・シ ェパード
株式会社資産科学研究所	代表取締役社長	萬代 猛
株式会社ビケンテクノ	代表取締役社長	梶山 龍誠
三井不動産リアルティ株式会社	代表取締役社長	山代 裕彦
サヴィルズ・ジャパン株式会社	代表取締役	クリスチャン・フランシ ス・マンシーニ
株式会社マーキュリアインベストメント	代表取締役	豊島 俊弘
株式会社エコスタイル	代表取締役社長	木下 公貴
スター・マイカ株式会社	代表取締役会長兼社長	水永 政志

会員名	役名	正会員代表者又は 正会員代表者代理人
スパークス・アセット・トラスト&マネジメント株式会社	代表取締役社長	志村 隼人
スパークス・アセット・マネジメント株式会社	代表取締役社長	阿部 修平
株式会社荘苑	代表取締役	荒川 裕子
株式会社竹中工務店	取締役社長	佐々木 正人
ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社	代表取締役社長	桐谷 重毅
サヴィルズ・アセット・アドバイザー株式会社	代表取締役	勝野 浩幸
株式会社トイランド	代表取締役	柳井 龍彦
ボラリス・アドバイザーズ株式会社	代表取締役社長	木村 雄治
むさし証券株式会社	取締役社長	野村 眞
株式会社 Shine Artist Investment	代表取締役	河野 光輝
ウェルズ・ファースト証券株式会社	代表取締役社長	黄田 立文
エー・アイ・キャピタル株式会社	代表取締役社長	佐村 礼二郎
芙蓉総合リース株式会社	代表取締役	辻田 泰徳
株式会社 Active Box	代表取締役	鈴木 義信
クレディ・アグリコル・セキュリティーズ・アジア・ビー・ヴィ（東京支店）	日本における代表者	アントワヌ・スィルジ
大和リアル・エステート・アセット・マネジメント株式会社	代表取締役社長	福島 寿雄
堂島実業株式会社	代表取締役	尾久土 治
BNPパリバ・アセットマネジメント株式会社	代表取締役社長	土岐 大介
プルスウルトラインベストメント株式会社	代表取締役	李 暎俊
徳島合同証券株式会社	代表取締役社長	泊 健一
野村バブcockアンドブラウン株式会社	代表取締役社長	長谷川 俊也
東洋プロパティ株式会社	代表取締役社長	舟岡 利光
東京キャピタルマネジメント株式会社	代表取締役社長	曾我 彰彦
安田不動産投資顧問株式会社	代表取締役社長	須藤 知明
ナットウエスト・マーケッツ・セキュリティーズ・ジャパン・リミテッド（証券）	日本における代表者 取締役社長	浅井 勇介
アクサ・インベストメント・マネージャーズ株式会社	代表取締役社長	首藤 正浩
アクサ・リアル・エステート・インベストメント・マネージャーズ・ジャパン株式会社	代表取締役	早藤 嘉彦
アストマックス投信投資顧問株式会社	代表取締役	本多 弘明
アライアンス・バーンスタイン株式会社	代表取締役社長	阪口 和子
グローバルリンクアドバイザーズ株式会社	代表取締役	戸松 信博
東急アセットマネジメント株式会社	代表取締役執行役員社長	森 英樹
日本住宅流通株式会社	代表取締役	藤田 実
フランクリン・テンブルトン・インベストメンツ株式会社	代表取締役社長兼営業部長兼クライアントサービス部長	小口 龍也
株式会社ライジングトラスト	代表取締役	鈴木 一隆

会員名	役名	正会員代表者又は 正会員代表者代理人
DB Jアセットマネジメント株式会社	代表取締役社長	佐藤 朗
相互住宅株式会社	代表取締役社長	永山 篤史
株式会社アセット・クリエイト	代表取締役	上杉 多美子
アセットコンサル株式会社	代表取締役	遠山 直樹
アダムズ・ストリート・パートナーズ・ジャパン合同会社	職務執行者	笠井 隆司
株式会社アルディア	代表取締役	堀内 邦光
株式会社オー・ディー・ビー	代表取締役	岡村 健司
株式会社シーエムディーアセットマネジメント	代表取締役社長兼営業部長	渡邊 久芳
みずほリース株式会社	代表取締役社長	本山 博史
株式会社サラリサーチ	代表取締役	青田 俊一
シービーアールイー株式会社	代表取締役	坂口 英治
株式会社ジャパン・アセット・アドバイザーズ	代表取締役	南 一弘
セイリウ・アセット・マネジメント株式会社	代表取締役	吉田 琢磨
株式会社長友	代表取締役	野島 信明
あいグローバル・アセット・マネジメント株式会社	代表取締役社長	田中 英治
ニューブレイン株式会社	代表取締役	小林 辰雄
BMS株式会社	代表取締役	原 武志
プロファウンドBMSアセットマネジメント株式会社	代表取締役社長	高田 勇
日本キャピタル証券株式会社	代表取締役	行場 秀友
三菱UFJリース株式会社	代表取締役	柳井 隆博
株式会社ウインレーシングクラブ	代表取締役	岡田 重希子
株式会社キャロットクラブ	代表取締役会長	手嶋 龍一
株式会社グリーンファーム愛馬会	代表取締役	河野 二郎
株式会社ゴールドホースクラブ	代表取締役	金森 圭史朗
株式会社サラブレッドクラブライオン	代表取締役	田畑 利彦
有限会社サンデーサラブレッドクラブ	代表取締役	吉田 勝己
株式会社G1サラブレッドクラブ	代表取締役	吉田 晴哉
有限会社社台サラブレッドクラブ	代表取締役	吉田 照哉
有限会社シルク・ホースクラブ	代表取締役	阿部 幸也
株式会社大樹レーシングクラブ	代表取締役	荻野 史子
株式会社ターファイトクラブ	代表取締役	中島 雅春
株式会社東京サラブレッドクラブ	代表取締役	西川 哲
株式会社ノルマンディーオーナーズクラブ	代表取締役	岡田 壮史
広尾サラブレッド倶楽部株式会社	代表取締役	米山 尚輝
株式会社YGGオーナーズクラブ	代表取締役	福原 聡
株式会社友駿ホースクラブ愛馬会	代表取締役	塩入 和洋
株式会社ユニオンオーナーズクラブ	代表取締役	藤原 悟郎
有限会社ラフィアンターフマンクラブ	代表取締役	岡田 ゆりか
株式会社ロードサラブレッドオーナーズ	代表取締役	中村 祐子

会員名	役名	正会員代表者又は 正会員代表者代理人
株式会社ローレルクラブ	代表取締役	松浦 快之
日本 GLP 株式会社	代表取締役	帖佐 義之
株式会社許斐	代表取締役	許斐 勝夫
株式会社サムトラスト	代表取締役	岩城 徹
三光ソフラン株式会社	代表取締役社長	胡 平
株式会社東拓企画	代表取締役	橋本 隆元
株式会社トレック	代表取締役	鈴木 和芳
株式会社テラ・リアル・インベスト	代表取締役	寺尾 壽晃
ヒルトップ・キャピタル株式会社	代表取締役	小原 孝夫
株式会社ホットハウス	代表取締役	日下 敦
株式会社アスリート	代表取締役	藤田 敏和
株式会社アセットリード	代表取締役社長	北田 理
株式会社エスコンアセットマネジメント	代表取締役社長	大森 利
株式会社 I C H I	代表取締役	市川 繁
株式会社 G C M	代表取締役社長	船戸 義徳
J P モルガン・アセット・マネジメント株 式会社	代表取締役社長兼クライア ント・ビジネス本部長	大越 昇一
ユナイテッド・マネージャーズ・ジャパン 株式会社	代表取締役社長	小柴 正浩
ユニゾン・キャピタル株式会社	代表取締役	林 竜也
あすかアセットマネジメント株式会社	代表取締役社長	平尾 俊裕
インベスコ・グローバル・リアルエステー ト・アジアパシフィック・インク	日本における代表者	辻 泰幸
インリックス株式会社	代表取締役	伊東 広
N T T ファイナンス株式会社	代表取締役	坂井 義清
エヌ・ファミリー株式会社	代表取締役	中川 和之
有限会社オイカワ	代表取締役	笈川 孝経
株式会社グローバルアイ	代表取締役	森田 恭太
J A 三井リース株式会社	代表取締役社長執行役員	古谷 周三
J P リースプロダクツ&サービシズ株式会 社	代表取締役社長	石川 禎二
一般社団法人生活サポート基金	代表理事	久保田 修三
大栄不動産株式会社	代表取締役	石村 等
株式会社パート・エー	代表取締役	山嶋 政司
株式会社ラポールエステート	代表取締役	中本 高夫
リシエス・マネジメント株式会社	代表取締役	千野 和俊
東京海上アセットマネジメント株式会 社	取締役社長	後藤 俊夫
I F M インベスターズ・ジャパン・ピー ティーワイ・リミテッド	在日代表兼取締役	正田 雄二
株式会社アプレスト	代表取締役	川崎 竜輔
株式会社 S B I 証券	代表取締役社長	高村 正人
岡三証券株式会社	代表取締役社長	新堂 弘幸

会員名	役名	正会員代表者又は 正会員代表者代理人
グリーンオーク・インベストメント・マネジメント株式会社	代表取締役	シュミット・フレデリック・カツロ
グローバル インベストメント マネジメント株式会社	代表取締役	片山 昭子
株式会社ケン・コーポレーション	代表取締役社長	佐藤 繁
ジョーンズラングラサール株式会社	代表取締役	河西 利信
ティ・ティ・エフ株式会社	代表取締役	森 太良
デロイト トーマツ ファイナンシャルアドバイザー合同会社	代表社員	福島 和宏
株式会社ハリファックス・アソシエイツ	代表取締役	リチャード・ヴァン・ローイ
株式会社ビーアイク	代表取締役	山田 晴夫
マップアンドカンパニー株式会社	代表取締役	網野 茂樹
株式会社セブン&アイ・クリエイトリンク	代表取締役社長	泉井 清志
ラサール不動産投資顧問株式会社	代表取締役社長	キース・タカシ・フジイ
株式会社COOL	代表取締役	河原 克樹
株式会社エスアイ・アセットサービス	代表取締役	小野 祥吾
S Gリアルティ株式会社	代表取締役	金光 正太郎
エステック不動産投資顧問株式会社	代表取締役	武部 勝
株式会社F P G	代表取締役	谷村 尚永
株式会社L B I	代表取締役	米道 利成
価値開発株式会社	代表取締役社長	高倉 茂
Conscious Capital Management 株式会社	代表取締役社長	山田 和也
株式会社ソフィア・アセットマネジメント	代表取締役	上村 茂徳
株式会社ニューシティコンサルツ	代表取締役	塩垣 久美子
株式会社ハーキュリーズ・リアルティ	代表取締役	笹尾 莊吾
福岡地所R & I 株式会社	代表取締役	藤村 秀雄
株式会社フクダ不動産	代表取締役	福田 文彦
株式会社ブロードエッジ・アドバイザーズ	代表取締役	丸岡 栄之
Mercury Capital Advisors Asia, LLC	日本における代表者	田中 洋子
三井住友ファイナンス&リース株式会社	代表取締役社長	橘 正喜
株式会社J P H F	代表取締役	小谷 慈
積水ハウス株式会社	代表取締役社長	仲井 嘉浩
トランスパシフィック・グループ・エルエルシー	最高経営責任者	マーク・イー・メイソン
株式会社長谷工コーポレーション	代表取締役	辻 範明
株式会社プロスペクト・エナジー・マネジメント	代表取締役	ドミニク・ヘンダーソン
株式会社K A I K A	代表取締役	石本 理
株式会社L E N D E X	代表取締役	深澤 克己
アジリティー・アセット・アドバイザーズ株式会社	代表取締役社長	海保 欣司
株式会社イデラキャピタルマネジメント	代表取締役社長兼CEO	山田 卓也

会員名	役名	正会員代表者又は 正会員代表者代理人
株式会社ウインコーポレーション	代表取締役	澤本 勝吉
S P & W株式会社	代表取締役社長	三井 恵介
おひさま自然エネルギー株式会社	代表取締役	平沼 辰雄
クッシュマン・アンド・ウェイクフィールド株式会社	代表取締役社長	タッド・オルソン
クッシュマン・アンド・ウェイクフィールド・アセットマネジメント株式会社	代表取締役	田中 義幸
クラウドクレジット株式会社	代表取締役	杉山 智行
株式会社グローバルリアルティ	代表取締役	神田 治明
昭和リース株式会社	代表取締役社長兼社長執行役員	瀬戸 紳一郎
大和企業投資株式会社	代表取締役社長	柳原 藤雄
株式会社チヨダイエヌワイ	代表取締役	藤井 雅章
株式会社TOTAL OPERATION	代表取締役	脇田 克廣
株式会社トキワアセットコンサルティング	代表取締役	鈴木 広典
日本アセットアドバンス株式会社	代表取締役社長	渕上 正一
株式会社日本リート	代表取締役社長	松島 敬尚
ハウジングサービス株式会社	代表取締役	堤 一郎
Hamilton Lane Japan 合同会社	職務執行者兼日本代表／ディレクター	北尾 智子
ひびきフィナンシャルアドバイザー株式会社	代表取締役社長	齋藤 将英（前田 将英）
株式会社ファンドクリエーション	代表取締役	田島 克洋
株式会社フープパートナーズ	代表取締役	平山 敏幸
ブラックストーン・グループ・ジャパン株式会社	代表取締役会長	九鬼 克行
株式会社ブルー・スカイ・アソシエイツ	代表取締役	金子 岳人
プロビタス・ファンズ・グループ・エルエルシー	最高経営責任者／マネージング・ディレクター／最高法令遵守責任者	グレッグ・ハウスラー
三菱UFJ不動産販売株式会社	代表取締役社長	森 聡彦
株式会社三福	代表取締役	藤原 裕一
楽天証券株式会社	代表取締役社長	楠 雄治
リニューアブル・ジャパン株式会社	代表取締役	眞邊 勝仁
ワールドアプレイザルジャパン株式会社	代表取締役	山本 誠
アライアンスコミュニケーション株式会社	代表取締役	溝口 昭太郎
一光アセットパートナーズ株式会社	代表取締役	近藤 里佳
株式会社ウィーズ・インターナショナル	代表取締役社長	高橋 紀之
キンカ・アセットマネジメント株式会社	代表取締役	徐 智俊
HJアセット・マネージメント株式会社	代表取締役	鯉淵 将
株式会社P a i d y	代表取締役社長	杉江 陸
オークラヤ不動産株式会社	取締役社長（代表取締役）	板垣 佳孝
株式会社クロスポイント・アドバイザーズ	代表取締役	桂木 明夫
公共投資顧問株式会社	代表取締役	三田 剛正
株式会社三徳動産	代表取締役	小達 徳子

会員名	役名	正会員代表者又は 正会員代表者代理人
G I キャピタル・マネジメント株式会社	代表取締役	李 彰浩
東雲アドバイザーズ株式会社	代表取締役	星野 大記
ハーバーベスト・パートナーズ・ジャパン 株式会社	代表取締役	ピーター・ジー・ウイルソ ン
BNYメロン・アセット・マネジメント・ジ ャパン株式会社	代表取締役会長兼社長	山口 省吾
m a n e o マーケット株式会社	代表取締役	佐藤 友彦
モルガン・スタンレー・キャピタル株式会社	代表取締役	板東 徹
株式会社山田エスクロー信託	代表取締役	篠笛 弘一
アーク東短オルタナティブ株式会社	代表取締役社長	古屋 武人
株式会社OVALアセットマネジメント	代表取締役	佐生 典英
小田急不動産株式会社	代表取締役	金子 一郎
株式会社K-TREASURE ASSE T MANAGEMENT	代表取締役	加藤 友康
CMIリアルティ・マネジメント株式会社	代表取締役	齋藤 真司
住友不動産販売株式会社	代表取締役	伊藤 公二
積和不動産株式会社	代表取締役社長	浅野 光太郎
総合地所株式会社	代表取締役	関岡 桂二郎
株式会社長谷工不動産投資顧問	代表取締役	野元 博司
ソーラーホテルズアンドリゾーツ株式会社	代表取締役	氏家 顕太郎
パークレイズ証券株式会社	代表取締役社長	木曾 健太郎
株式会社ハウジングギャラリー	代表取締役	河井 大亮
株式会社長谷工ライブネット	代表取締役社長	永谷 祥史
株式会社ファインキューブ	代表取締役	本多 普佐志
ブラックロック・ジャパン株式会社	代表取締役会長	井澤 吉幸
プロパティパートナーズ株式会社	代表取締役	各務 美樹範
山田建設株式会社	代表取締役	山田 照
株式会社リッチロード	代表取締役	徳田 里枝
ユニゾ不動産株式会社	代表取締役社長	小崎 哲資
あおぞら証券株式会社	代表取締役社長	尾崎 克行
株式会社アスコット	代表取締役社長	加賀谷 慎二
ウエストパートナーズ株式会社	代表取締役	信田 光晴
ジー・インベストメント・コンサルティング 株式会社	代表取締役	白石 明
株式会社ジェイ・ウィル・アドバンス	代表取締役	丹治 朋之
株式会社ジェイ・ウィル・アセットマネジメント	代表取締役	江田 裕一郎
株式会社ジェイ・ウィル・パートナーズ	代表取締役社長	佐藤 雅典
シマダハウス株式会社	代表取締役社長	島田 忠
株式会社マイプレイス	代表取締役	三澤 章
東京ベンチャーギア株式会社	代表取締役	畑 直志
トレイダーズ証券株式会社	代表取締役社長	平松 英一郎
ヒューリック株式会社	代表取締役	吉留 学

会員名	役名	正会員代表者又は 正会員代表者代理人
株式会社ミヨシアセットマネジメント	代表取締役	笠 清太
株式会社三好不動産	代表取締役社長	三好 修
株式会社名南財産コンサルティング	代表取締役	永井 晶也
株式会社リオ・アセットマネジメント	代表取締役	倉橋 良介
あい証券株式会社	代表取締役社長	加藤 丈典
株式会社F Bキャピタル	代表取締役	仁戸田 信人
株式会社F Eインベスト	代表取締役社長	須関 智紀
キャピタル・ダイナミックス株式会社	代表取締役社長	小林 和成
スタートコーポレートサービス株式会社	代表取締役	村石 豊隆
第一管財株式会社	代表取締役	矢野 直紀
ダイナスティ・ホールディング・インター ナショナル・リミテッド	日本における代表者	蔡 福仁
株式会社ピーアンドディコンサルティング	代表取締役	溝口 隆朗
株式会社ビーロット	代表取締役社長	宮内 誠
菱晃開発株式会社	代表取締役	久保田 智之
イトーピア・アセットマネジメント株式会社	代表取締役社長	高坂 健司
株式会社エバークローリー・キャピタル	代表取締役	田中 力
株式会社クルトラスト	代表取締役社長	水野 裕太郎
株式会社サンヨーホーム	代表取締役	山川 洋
株式会社日本資産総研	代表取締役会長	蓮見 正純
株式会社w i z p l a n n i n g	代表取締役	武田 章
株式会社リファイン	代表取締役	若山 眞弘
株式会社えんホールディングス	代表取締役	原田 透
株式会社島半	代表取締役	鈴木 子守氏
日鉄興和不動産株式会社	代表取締役	今泉 泰彦
株式会社大京穴吹不動産	代表取締役	落合 英治
株式会社大和不動産アドバイザーサービス	代表取締役社長	熊田 豊
A. P. アセットマネジメント株式会社	代表取締役	島田 克美
関電アセットマネジメント株式会社	代表取締役	上林 肇
エスシージェイジャパン株式会社	代表取締役	飯沼 春樹
株式会社L Cパートナーズ	代表取締役	粕谷 英行
オークツリー・ジャパン株式会社	職務執行者兼マネージング ディレクター	坪田 武士
東銀リース株式会社	代表取締役	中野 昌治
株式会社ミッドランズ	代表取締役	角張 敏郎
リアルエステートジャパン株式会社	代表取締役	根岸 正流
レジデンス・ビルディングマネジメント株式会社	代表取締役社長	高橋 良信
株式会社A Z 不動産	代表取締役	片岡 貴人
株式会社H&M	代表取締役社長	松尾 治樹
双日商業開発株式会社	代表取締役社長	近藤 哲生
中央不動産株式会社	代表取締役社長	福澤 俊彦
株式会社長谷工リアルエステート	代表取締役社長	平野 富士雄

会員名	役名	正会員代表者又は 正会員代表者代理人
パワーエステート株式会社	代表取締役	遠岳 一平
株式会社ヤマギワ不動産販売	代表取締役	山極 浩二
株式会社アセット・インベストメント・パートナー	代表取締役	瀧本 太平
SBIマネープラザ株式会社	代表取締役	太田 智彦
株式会社オー・エイチ・アイ	代表取締役	井川 英治
株式会社大濠地所	代表取締役	小島 良和
関電不動産開発株式会社	代表取締役社長	勝田 達規
株式会社クラウドファンディング	代表取締役社長	伊東 修
株式会社シティライフプロパティーズ	代表取締役	石橋 秀雄
株式会社ゼック	代表取締役	柳川 勇夫
匠投資顧問株式会社	代表取締役	矢野 英明
株式会社アセツブレイン	代表取締役	田上 邦彦
ソシエテ・ジェネラル証券株式会社	代表取締役グループ・カン トリ・ヘッド	ラファエル・シェミナ
メットライフアセットマネジメント株式会社	代表取締役CIO	宮脇 進一郎
株式会社リサ投資顧問	代表取締役社長	松岡 和也
エートス・ジャパン・エルエルシー	日本における代表者	能 信一郎
株式会社翔栄	代表取締役	木村 鉄三
青山リアルティ・アドバイザーズ株式会社	代表取締役社長	新家 玄千
UBS ジャパン・アドバイザーズ株式会社	代表取締役社長	渡辺 肇
オールニッポン・アセットマネジメント株式会社	代表取締役社長	竹内 洋
クロスパス・アドバイザーズ株式会社	代表取締役	黒田 恵吾
東京建物不動産販売株式会社	代表取締役	加茂 正巳
株式会社ブリッジ・シー・キャピタル	代表取締役社長	横田 大造
WESTMONT JAPAN INVESTMENTS株式会社	代表取締役	南 成敏
株式会社エー・エム・ファンド・マネジメント	代表取締役	小高 勉
株式会社ALLアセットパートナーズ	代表取締役	高田 恭典
住商アーバン開発株式会社	取締役社長（代表取締役）	羽鳥 貴弘
ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社	代表取締役社長	小泉 徹也
ナティクシス・インベストメント・マネー ジャーズ株式会社	代表取締役社長	加藤 欣司
丸紅都市開発株式会社	代表取締役	山本 哲司
株式会社ユニバーサルエッジ	代表取締役	村井 良行
あおぞら不動産投資顧問株式会社	代表取締役	岡田 直美
株式会社ASTERISK	代表取締役社長	伊藤 幸彦
MULエナジーインベストメント株式会社	代表取締役	打田 欣生
株式会社ジャパン	代表取締役	細田 義男
ブラックサ株式会社	代表取締役	和田 ジョン
株式会社リサ・パートナーズ	代表取締役	成影 善生
株式会社レグナム	代表取締役	玖島 豪

会員名	役名	正会員代表者又は 正会員代表者代理人
株式会社アセットソリューション	代表取締役	石井 信昌
MU L 不動産投資顧問株式会社	代表取締役	山中 智
株式会社クラウンキャピタル	代表取締役	大和 俊博
ノービルトラスト株式会社	代表取締役	三井 基義
株式会社ブルーボックス	代表取締役	山内 隆嗣
株式会社幻冬舎アセットマネジメント	代表取締役	山下 征孝
株式会社シナジーキャピトルマネージメント	代表取締役社長	小山 哲夫
GMOクリック証券株式会社	代表取締役社長	鬼頭 弘泰
PwCアセットアドバイザリー合同会社	代表執行役	吉田 あかね
株式会社FUKU BLD.	代表取締役社長	福本 明達
株式会社ロジコム	代表取締役	樋高 康裕
株式会社ボルテックス	代表取締役	宮沢 文彦
アルファ・アセット・コンサルティング株式会社	代表取締役社長	吉川 僚
ANAファシリティーズ株式会社	代表取締役社長	飯塚 弘衛
グリッド・パリティ・フィナンシャル・ソリューションズ株式会社	代表取締役	倉田 隆広
住友林業ホームサービス株式会社	代表取締役執行役員社長	櫻井 清史
ヘッジファンド証券株式会社	代表取締役	植頭 隆道
WKUパートナーズ株式会社	代表取締役	平岩 美枝
みずほ不動産販売株式会社	代表取締役社長	田中 信哉
株式会社レクスト・パートナーズ	代表取締役	小林 治雄
株式会社SMB C信託銀行	代表取締役社長	荻野 浩三
キャンベル・ルティエンス・アジア・パシフィック・リミテッド	日本における代表者	原田 哲行
ジャパン・プロパティーズ株式会社	代表取締役	高 将司
アムンディ・ジャパン株式会社	代表取締役社長	ローラン・ベルティオ
株式会社クラウドリアルティ	代表取締役	鬼頭 武嗣
スカイトラスト株式会社	代表取締役兼事業本部責任者	鈴木 久雄
ライジング・フォース株式会社	代表取締役	河西 正人
株式会社JMI	代表取締役	受井 哲男
リストアセットマネジメント株式会社	代表取締役社長	遠藤 晋民
株式会社アーバネットコーポレーション	代表取締役	服部 信治
日本アイルキャピタル株式会社	代表取締役	杉田 庄司
ブルーベイ・アセット・マネージメント・インターナショナル・リミテッド	日本における代表者	北 信也
株式会社リオ・コンサルティング	代表取締役	小杉 裕康
双日総合管理株式会社	代表取締役	梅田 毅
株式会社トラスト・ファイブ	代表取締役	南 蘭 浩一
株式会社ワラウカド	代表取締役	小笹 敏雄
クラウド資産株式会社	代表取締役	西村 治
株式会社東京都市管財	代表取締役	慶田 望
道慈キャピタル株式会社	代表取締役	高田 裕之

会員名	役名	正会員代表者又は 正会員代表者代理人
トーセイ・アセット・アドバイザーズ株式会社	代表取締役社長	藤永 明彦
アクロス都市開発株式会社	代表取締役	北澤 俊和
ソニー銀行株式会社	代表取締役社長	住本 雄一郎
東京トラストキャピタル株式会社	代表取締役CEO	町田 実
株式会社DMM. c o m証券	代表取締役	谷川 龍二
スリーアイズキャピタル株式会社	代表取締役	末岡 聖教
ソーシャルバンクZ A I Z E N株式会社	代表取締役	浦崎 直壮
いちご地所株式会社	代表取締役社長	細野 康英
Aファンド株式会社	代表取締役	元川 輝彦
ジャパンコー株式会社	代表取締役	平井 大吾
株式会社財産ブレントラスト	代表取締役	秋山 哲男
日本土地建物販売株式会社	代表取締役	古屋 雅弘
プラスソーシャルインベストメント株式会社	代表取締役社長	野池 雅人
マニユライフ・アセット・マネジメント株式会社	代表取締役	山本 真一
株式会社U E S パートナーズ	代表取締役社長	松田 成哉
リーガル・アンド・ジェネラル・インベスト メント・マネジメント・ジャパン株式会社	代表取締役社長	宮部 長久
S B I リーシングサービス株式会社	代表取締役社長	階戸 雅博
プロップテック株式会社	代表取締役	古谷 淳
ロードスターキャピタル株式会社	代表取締役社長	岩野 達志
R B 不動産株式会社	代表取締役	荒川 進次
株式会社エアー・アセットマネジメント	代表取締役社長	荒牧 謙治
株式会社玉善	代表取締役	玉野 善教
株式会社日本エスコン	代表取締役	伊藤 貴俊
ニューワールドレーシングクラブ株式会社	代表取締役	藤田 好紀
株式会社マリモ	代表取締役	深川 真
キャピタル・パートナーズ証券株式会社	代表取締役社長	下田 國彦
株式会社福岡県不動産会館	代表取締役	榎本 敏己
株式会社ベストランド	代表取締役社長 CEO 兼 COO	村井 慎一郎
あけぼの投資顧問株式会社	代表取締役社長	白木 信一郎
ベインキャピタル・プライベート・エクイ ティ・ジャパン・L L C	日本における代表者	杉本 勇次
マイルストーンターンアラウンドマネジメ ント株式会社	代表取締役	早瀬 恵三
M I P 株式会社	代表取締役	森下 治郎
株式会社リアライズコーポレーション	代表取締役	今福 洋介
東洋証券株式会社	取締役社長兼社長執行役員 (代表取締役)	桑原 理哲
上田八木証券株式会社	代表取締役社長	牧野 隆興
キャニオン・キャピタル・ジャパン株式会社	代表取締役	西川 友也
清和総合建物株式会社	代表取締役社長	矢野 正敏
ネクストシフト株式会社	代表取締役	伊藤 雅仁

会員名	役名	正会員代表者又は 正会員代表者代理人
アクシスインベストメントアドバイザーズ株式会社	代表取締役	松本 永理子
株式会社JBIC IG Partners	代表取締役 CEO	家田 嗣也
Challenger 株式会社	代表取締役	松澤 裕
内藤証券株式会社	代表取締役会長	内藤 誠二郎
野村アセットマネジメント株式会社	CEO 兼代表取締役社長	中川 順子
アンジェロ・ゴードン・インターナショナル・エルエルシー	日本における代表者	ジョン タナカ
株式会社M&Hアセットマネジメント	代表取締役	磯邊 宏樹
タカラアセットマネジメント株式会社	代表取締役社長	高橋 衛
株式会社ナカノ商会	代表取締役	沼澤 宏
株式会社ノースエナジー	代表取締役	原 典彦
キャンターフィッツジェラルド証券株式会社	代表取締役社長	村田 光央
くにうみアセットマネジメント株式会社	代表取締役社長	山崎 養世
NECキャピタルソリューション株式会社	代表取締役社長	今関 智雄
大栄不動産デベロップメント株式会社	取締役社長	佐々木 茂
Heitman International LLC	日本における代表者	木浦 尊之
Eminence Partners 合同会社	代表社員	植山 時男
New York Life Investment Management Asia Limited	日本における代表者	水鳥 達夫
昂市民電力株式会社	代表取締役	諸田 忠一
トーセイ株式会社	代表取締役社長	山口 誠一郎
AAAコンサルティング株式会社	代表取締役社長	田所 康二
三井住友トラスト・パナソニックファイナンス株式会社	代表取締役社長	神代 顕彰
コリアーズ・インターナショナル・ジャパン株式会社	代表取締役	時田 勝司
スリーファ株式会社	代表取締役	中山 祥子
日本エンジェルズ・インベストメント株式会社	代表取締役	石井 靖
HiJoJo Partners 株式会社	代表取締役	メンザス・スピリドン
株式会社ブルーライン・パートナーズ	代表取締役兼営業部長	甲斐田 誠一郎
株式会社プレミアムバリューバンク	代表取締役社長	北野 孝
山田コンサルティンググループ株式会社	代表取締役社長	増田 慶作
ケネディクス・インベストメント・パートナーズ株式会社	代表取締役	内田 直克
ソーシャルファイナンス株式会社	代表取締役	鈴江 崇文
ソシエテジェネラルエアクラフトリーシング株式会社	代表取締役	岡本 克司
株式会社日本産業推進機構	代表取締役	津坂 純
リオナス株式会社	代表取締役社長	佐藤 明彦
Soleil Global Advisors Japan 株式会社	代表取締役	久保 伸
株式会社フューチャープランニング	代表取締役社長	久保田 康裕

会員名	役名	正会員代表者又は 正会員代表者代理人
株式会社リヴホールディングス	代表取締役	福元 恒徳
アズカルアセットマネジメント株式会社	代表取締役	稲葉 真行
ファンズ株式会社	代表取締役	藤田 雄一郎
株式会社シーアールイー	代表取締役社長	亀山 忠秀
ビットリアルティ株式会社	代表取締役	菊嶋 勇晴
フュージョン資産マネジメント株式会社	代表取締役	矢口 真一
UBS アセット・マネジメント株式会社	代表取締役社長	三木 桂一
アバディーン・スタンダード・インベスト メンツ株式会社	代表取締役社長	矢島 健
アイ・ストリングス・アビエーション・キャ ピタル株式会社	代表取締役	小山 三郎
エヌ・ティ・ティ都市開発ビルサービス株式会社	代表取締役社長	吉条 良仁
FWI グループ株式会社	代表取締役	宮本 裕司
東電不動産株式会社	代表取締役社長	浅見 佳郎
パートナーズ・グループ・ジャパン株式会社	代表取締役社長	棚橋 俊介
PWM日本証券株式会社	代表取締役社長	青木 英樹
株式会社アトラスグループ	代表取締役社長	中橋 健志
ADインベストメント・マネジメント株式会社	代表取締役社長	高野 剛
Carlyle Japan Equity Management LLC	日本における代表者	三井 麻紀
シュローダー・インベストメント・マネジ メント株式会社	代表取締役社長	柏木 茂介
相鉄不動産株式会社	取締役社長	杉原 正義
テンポスタイル株式会社	代表取締役	廣兼 光太郎
ニューヨークキャピタル株式会社	代表取締役	矢田 憲高
ブライト・アセット株式会社	代表取締役社長	二宮 玉喜
株式会社LIFULL Social F unding	代表取締役社長兼管理部長	高山 祐介
株式会社リーガル不動産	代表取締役	平野 哲司
リコークリエイティブサービス株式会社	代表取締役	荒木 健郎
早稲田フロンティアマインド株式会社	代表取締役	森田 尚樹
アーディアン・ジャパン株式会社	代表取締役兼ヘッド・オブ・ ジャパン	竹中 寛次
株式会社ecoプロパティーズ	代表取締役社長	福島 雅
株式会社CAMPFIRE SOCIAL CAPITAL	代表取締役	加藤 義隆
株式会社玄海キャピタルマネジメント	代表取締役社長	松尾 正俊
株式会社コーシン	代表取締役	高橋 新
スビー・ジャパン株式会社	代表取締役	鈴木 康之
ウエリントン・マネージメント・ジャパン・ ピーティーイー・リミテッド	日本における代表者	久宗 利規
SMFLみらいパートナーズ株式会社	代表取締役社長	寺田 達朗

会員名	役名	正会員代表者又は 正会員代表者代理人
GAP ACCESS 株式会社	代表取締役	丸山 隆
株式会社ダイイチトラスト	代表取締役	松尾 武
株式会社デューデリ&ディール	代表取締役	山本 高広
フィンテックアセットマネジメント株式会社	代表取締役	吉岡 尚子
Apollo Management Japan Limited	日本における代表者	小高 功嗣
FFG証券株式会社	代表取締役社長	原田 康平
地主フィナンシャルアドバイザーズ株式会社	代表取締役	永岡 幸憲
株式会社ジャルコ	代表取締役社長	田邊 順一
株式会社フロネシス	代表取締役	芹澤 克典
旭アビエーション株式会社	代表取締役社長	野崎 哲也
エステックアセットマネジメント株式会社	代表取締役	芝垣 知明
Pantheon Ventures (Asia) Limited	日本における代表者	山田 明俊
アルファデザイン・アセットマネジメント・ホールディングス・リミテッド	日本における代表者	岡田 洋隆
株式会社ハコブネ	代表取締役	田中 勝真
株式会社Fledge	代表取締役	清田 智
Rogers Investment Advisors 株式会社	代表取締役社長	エドワード・ロジャーズ
株式会社エンジョイワークス	代表取締役	福田 和則
株式会社CTIA Capital	代表取締役	土屋 立暢
株式会社フジタ	代表取締役社長	奥村 洋治
アストリス・アドバイザー・ジャパン株式会社	代表取締役CEO	デイヴィッド・ジョージ・シャート
エストコンサルティング株式会社	代表取締役社長	三ツ谷 真
Challenger Japan 株式会社	代表取締役	山下 俊明
しんきん証券株式会社	代表取締役社長	工藤 淳
CIM Japan 株式会社	代表取締役	千歳 敦子
NTT都市開発投資顧問株式会社	代表取締役社長	荻原 健
TCW Japan, Ltd.	日本における代表者	黄 柏青
ティケオー・インベストメント・マネージメント・ジャパン株式会社	代表取締役	ブルーノ・ドゥ・パンプロ ンヌ
株式会社フィナンシャルドゥ	代表取締役社長	鈴木 剛
UBP インベストメンツ株式会社	代表取締役社長	吉原 和仁
SAMURAI 証券株式会社	代表取締役	中山 幹之
大和情報サービス株式会社	代表取締役社長	藤田 勝幸
FUEL 株式会社	代表取締役	細澤 聡希
株式会社ベアーズリアルエステート	代表取締役	宅間 理了
株式会社クラフト	代表取締役	坂本 知太
株式会社フィンテックエナジー	代表取締役	武田 雄大

(2) 後援会員（7団体）

会員名	役名	代表者
日 本 証 券 業 協 会	会 長	鈴 木 茂 晴
一般社団法人日本投資顧問業協会	会 長	大 場 昭 義
一般社団法人投資信託協会	会 長	松 谷 博 司
一般社団法人金融先物取引業協会	会 長	藤 原 弘 治
一般社団法人不動産協会	理 事 長	菰 田 正 信
一般社団法人不動産証券化協会	会 長	杉 山 博 孝
一般社団法人不動産流通経営協会	理 事 長	山 代 裕 彦

2. 役員（令和2年3月31日現在）

公益理事・会長	鈴木茂晴	（日本証券業協会会長）	非常勤
正会員理事	石田建昭	（東海東京証券株式会社取締役）	非常勤
〃	工藤禎子	（株式会社三井住友銀行常務執行役員）	非常勤
〃	小松真実	（ミュージックセキュリティーズ株式会社代表取締役社長）	非常勤
〃	中村康佐	（みずほ証券株式会社取締役会長）	非常勤
〃	日比野隆司	（大和証券株式会社代表取締役会長）	非常勤
〃	森田敏夫	（野村證券株式会社代表取締役社長）	非常勤
〃	柳原藤雄	（大和企業投資株式会社代表取締役社長）	非常勤
〃	山代裕彦	（三井不動産リアルティ株式会社代表取締役社長）	非常勤
〃	湯浅哲生	（三菱地所リアルエステートサービス株式会社代表取締役社長）	非常勤
公益理事	岩原紳作	（早稲田大学大学院教授）	非常勤
専務理事	青木一郎		常勤
常務理事	酒井信之		常勤
正会員監事	近藤雄一郎	（SMB C日興証券株式会社取締役兼専務執行役員）	非常勤
〃	二宮明雄	（三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社取締役副社長執行役員）	非常勤

（敬称略 15 名）

3. 政策委員会（令和2年3月31日現在）

委員長	矢野 公 司	（ 野 村 證 券 株 式 会 社	執 行 役 員 ）
副委員長	古 賀 慎 二	（ 株 式 会 社 ジ ャ フ コ	管 理 部 管 理 グ ル ー プ リ ー ダ ー ）
委 員	岩 田 敬一郎	（ ゴ ー ル ド マ ン ・ サ ッ ク ス 証 券 株 式 会 社	ヴ ァ イ ス ・ プ レ ジ デ ン ト ）
〃	大 石 俊 平	（ S M B C 日 興 証 券 株 式 会 社	経 営 企 画 部 副 部 長 ）
〃	小田島 和 広	（ 三 井 不 動 産 リ ア ル テ ィ 株 式 会 社	法 務 コ ン プ ラ イ ア ン ス 部 長 ）
〃	北 俊 一	（ み ず ほ 証 券 株 式 会 社	コ ン プ ラ イ ア ン ス 統 括 部 デ ィ レ ク タ ー ）
〃	児 玉 晋	（ 三 菱 地 所 リ ア ル エ ス テ ー ト サ ー ビ ス 株 式 会 社	金 融 商 品 管 理 部 長 ）
〃	多々良 孝 之	（ 豊 商 事 株 式 会 社	専 務 取 締 役 ）
〃	東 崎 賢 治	（ 長 島 ・ 大 野 ・ 常 松 法 律 事 務 所	弁 護 士 ）
〃	廣 重 健 高	（ 三 菱 U F J モ ル ガ ン ・ ス タ ン レ ー 証 券 株 式 会 社	コ ン プ ラ イ ア ン ス 統 括 部 副 部 長 ）
〃	藤 田 満	（ 大 和 証 券 株 式 会 社	執 行 役 員 ）
〃	細 井 毅 仁	（ 大 和 企 業 投 資 株 式 会 社	取 締 役 兼 経 営 企 画 部 長 ）
〃	松 本 昌 男	（ 日 本 証 券 業 協 会	自 主 規 制 本 部 長 ）
〃	水 野 絵 梨 香	（ 株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行	フ ァ イ ナ ン シ ャ ル ・ ソ リ ュ ー シ ョ ン 統 括 部 戦 略 企 画 グ ル ー プ 部 長 代 理 補 ）
〃	山 辺 紘 太 郎	（ ミ ュ ー ジ ッ ク セ キ ュ リ テ ィ ー ズ 株 式 会 社	執 行 役 員 チ ー フ ・ リ ー ガ ル ・ オ フ ィ サ ー (敬 称 略 15 名)

4. 正会員の入会・退会の状況

(1) 正会員の入会 (43 社)

年月日	正会員名
平成 31 年 4 月 1 日 (3 社)	アーディアン・ジャパン株式会社、株式会社 e c o プロパティーズ、株式会社 CAMPFIRE SOCIAL CAPITAL
令和元年 5 月 7 日 (3 社)	株式会社玄海キャピタルマネジメント、株式会社コーシン、ヌビーン・ジャパン株式会社
6 月 3 日 (6 社)	ウエリントン・マネージメント・ジャパン・ピーティーイー・リミテッド、SMFL みらいパートナーズ株式会社、GAP ACCESS 株式会社、株式会社ダイイチトラスト、株式会社デューデリ&ディール、フィンテックアセットマネジメント株式会社
7 月 1 日 (5 社)	Apollo Management Japan Limited、FFG 証券株式会社、地主フィナンシャルアドバイザーズ株式会社、株式会社ジャルコ、株式会社フロネシス
8 月 1 日 (3 社)	旭アビエーション株式会社、エステックアセットマネジメント株式会社、Pantheon Ventures (Asia) Limited
9 月 2 日 (4 社)	アルファダイナ・アセットマネジメント・ホールディングス・リミテッド、株式会社ハコブネ、株式会社 Fledge、Rogers Investment Advisors 株式会社
10 月 1 日 (3 社)	株式会社エンジョイワークス、株式会社 CTIA Capital、株式会社フジタ
11 月 1 日 (3 社)	アストリス・アドバイザリー・ジャパン株式会社、エストコンサルティング株式会社、Challenger Japan 株式会社
12 月 3 日 (2 社)	CIM Japan 株式会社、しんきん証券株式会社
令和 2 年 1 月 6 日 (5 社)	NTT 都市開発投資顧問株式会社、TCW Japan, Ltd.、ティケオー・インベストメント・マネージメント・ジャパン株式会社、株式会社フィナンシャルドゥ、UBP インベストメンツ株式会社
2 月 3 日 (4 社)	SAMURAI 証券株式会社、大和情報サービス株式会社、FUEL 株式会社、株式会社ベアーズリアルエステート
3 月 2 日 (2 社)	株式会社クラフト、株式会社フィンテックエナジー

(2) 正会員の退会 (10 社)

年月日	正会員名
令和元年 5 月 1 日	株式会社 BS プロパティマネジメント、株式会社 D & D
5 月 29 日	三和エステート株式会社
7 月 27 日	おひさまエネルギーファンド株式会社

年月日	正会員名
令和2年2月1日	池田泉州投資顧問株式会社
2月15日	株式会社 DA インベストメンツ
2月21日	インクリース・プランニング株式会社
3月1日	AQR インターナショナル・リミテッド
3月2日	サステナジー株式会社
3月31日	ゴールドマン・サックス・リアルティ・ジャパン有限会社

- (3) 正会員の退会（金融商品取引業の登録取消し処分による会員資格の消滅・退会）
本年度において発生事案なし。

5. 正会員向けの主な通知

年月日	通 知 件 名
平成 31 年 4 月 1 日	臨時会員総会の結果について
4 月 1 日	金融庁「疑わしい取引の参考事例の改訂について」
4 月 1 日	不動産信託受益権取引に係る協会モデル帳票の作成（追加）について
4 月 1 日	「正会員の貸付型ファンドの取扱状況調査」の実施について（提出依頼）
4 月 1 日	「特定有価証券等管理行為に係る預り金状況の調査」の実施について（提出依頼）
4 月 3 日	「疑わしい取引の届出における入力要領」の改訂について（警察庁）
4 月 3 日	平成 31 年 2 月 22 日付け FATF 声明を踏まえた犯罪による収益の移転防止に関する法律の適正な履行等について
4 月 5 日	犯罪による収益の移転防止に関する法律施行規則の改正に伴う社内規程モデル「取引時確認（本人確認）等に関する規程」の一部改正について
4 月 5 日	「特定事業者作成書面等」（参考モデル）の改正について
4 月 11 日	「マネー・ローンダリング及びテロ資金供与対策に関するガイドライン」の一部改正（案）に対するパブリックコメントの結果等について
4 月 15 日	金融庁「改元・10 連休におけるサイバーセキュリティに関する注意喚起」
4 月 15 日	「顧客本位の業務運営に関する原則」の採択・KPI 公表等を行った金融事業者による金融庁への報告依頼等について
令和元年 5 月 14 日	セミナー「多様化するベンチャー企業の資金調達」の開催（福岡）について
5 月 17 日	臨時会員総会の結果について
5 月 23 日	「貸付型ファンドに関する Q & A」の作成等について
5 月 27 日	「正会員及び電子募集会員専用ページの研修サイト」のリニューアルについて
5 月 27 日	「令和元年度上半期社内研修等講師派遣」の募集について
5 月 31 日	「平成 30 年度正会員に対する監査結果」について
6 月 5 日	定時会員総会の招集について
6 月 7 日	「金融商品取引業等に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令（案）」に対するパブリックコメントの結果等について

年月日	通 知 件 名
6 月 7 日	電子申込型電子募集取扱業務等に関する取扱状況の報告先の変更について
6 月 17 日	「事業報告書」及び「業務及び財産の状況に関する説明書」の提出方をお願い
6 月 21 日	定時会員総会の結果について
6 月 25 日	「正会員における貸付型ファンドの取扱状況（平成 30 年 10 月～平成 31 年 3 月分）」等の公表について
6 月 28 日	金融庁「サイバーセキュリティ対策等の強化について」
6 月 28 日	マネー・ローンダリング及びテロ資金供与対策の強化について
7 月 8 日	特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センター「苦情解決支援とあっせんに関する業務規程」等の一部改正に関する周知について
7 月 12 日	「第二種金融商品取引業 財務諸表等の作成要領」（案）の作成に関するパブリックコメントの募集について
7 月 16 日	（提出依頼）営業責任者及び内部管理責任者の配置状況の報告について
8 月 1 日	「2018 年度 特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センター事業報告書のホームページ掲載」に係る周知について
8 月 19 日	犯罪による収益の移転防止に関する法律及び本協会「反社会的勢力との関係遮断に関する規則」の遵守の徹底について
8 月 19 日	令和元年 6 月 21 日付け FATF 声明を踏まえた犯罪による収益の移転防止に関する法律の適正な履行等について
8 月 20 日	マネー・ローンダリング対策等に係る政府広報に関する周知について
8 月 21 日	不動産信託受益権取引に係る協会モデル帳票の改訂等について
8 月 21 日	帳票作成サイト及び協会モデル帳票のご利用に当たっての注意事項について
9 月 4 日	内閣府「規制改革ホットライン」のご案内について
9 月 9 日	グリーンボンドコンファレンス「日本とアジアのグリーン、ソーシャル及びサステナビリティボンド市場の発展」の開催について
9 月 10 日	「利用者を中心とした新時代の金融サービス～金融行政のこれまでの実践と今後の方針～（令和元事務年度）」及び「令和元事務年度証券モニタリング基本方針」の公表について
9 月 17 日	世界投資者週間（World Investor Week：WIW）オープニングセレモニーの開催に関する周知について

年月日	通 知 件 名
9 月 18 日	社内規程モデル「取引時確認（本人確認）等に関する規程」の一部訂正について
9 月 18 日	「証券モニタリング概要・事例集」（令和元年 9 月）の周知について
9 月 19 日	「ONE DAY ベンチャー起業家スクール／No Maps 連携事業」 ～クラウドファンディング等での資金調達と企業の成長モデル～について
9 月 30 日	「第二種金融商品取引業 財務諸表等の作成要領」の作成等について
10 月 1 日	「特定有価証券等管理行為に係る預り金状況の調査」の実施について（提出依頼）
10 月 1 日	「正会員の貸付型ファンドの取扱状況調査」の実施について（提出依頼）
10 月 1 日	「広告等に関するガイドライン」及び社内規則モデル「広告等の表示及び景品類の提供に関する規程」の一部改正について
10 月 19 日	「正会員の貸付型ファンドの取扱状況調査」の実施について（提出依頼）
10 月 23 日	金融庁「マネー・ローンダリング及びテロ資金供与対策の現状と課題（2019 年 9 月）」の公表について
11 月 20 日	「特定事業者作成書面等」（参考モデル）の一部訂正について
11 月 29 日	「税務相談室」担当税理士及び開設日の追加等について
12 月 3 日	令和元年度上期の事業及び決算の概況について
12 月 3 日	「SDGs 推進ワーキング・グループ」報告書の公表について
12 月 4 日	令和元年 10 月 18 日付け F A T F 声明を踏まえた犯罪による収益の移転防止に関する法律の適正な履行等について
12 月 10 日	「令和元年度下半期社内研修等講師派遣」の募集について
12 月 16 日	「特定個人情報の適正な取扱いに関するガイドライン（事業者編）」の改正等について
12 月 20 日	「正会員における貸付型ファンドの取扱状況（平成 31 年 4 月～令和元年 9 月分）」等の公表について
12 月 24 日	令和元年「犯罪収益移転危険度調査書」の公表について
令和 2 年 1 月 7 日	「SDGs 推進ワーキング・グループ」報告書（英語版）の公表について
1 月 7 日	「令和元年度下半期社内研修等講師派遣」の募集終了について

年月日	通 知 件 名
1 月 14 日	「金融商品取引業等に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令(案)」に関する意見募集について
1 月 15 日	令和元年資金決済法等改正に係る政令・内閣府令案等の意見募集について
1 月 17 日	「不動産信託受益権取引マニュアル」(第2版)の作成等について
1 月 21 日	非居住者に係る金融口座情報の自動的交換の共有報告基準(CRS)に関する令和2年度税制改正(案)について
1 月 22 日	不動産信託受益権取引に係る協会モデル帳票の追加等について
1 月 27 日	「証券取引等監視委員会 中期活動方針(第10期)」の公表について
1 月 28 日	「税務テキスト(ファンド・信託受益権)」の公表について
1 月 29 日	金融商品取引業等に関する内閣府令の改正に伴う「定款の施行に関する規則」の一部改正について
1 月 29 日	定款の施行に関する規則の改正に伴う本協会への「届出・報告様式」の変更等について
2 月 7 日	新型コロナウイルス感染症の発生を踏まえた対応について
2 月 13 日	令和元年資金決済法等改正に係る政令・内閣府令案等に関する意見提出について
2 月 21 日	新型コロナウイルス感染症の国内感染拡大防止に係る対応について
2 月 27 日	「新型コロナウイルス感染症対策の基本方針」を踏まえた対応について
2 月 27 日	「令和2年度研修基本計画」の策定及び研修の実施について
2 月 27 日	「令和2年度監査基本計画」の策定について
2 月 27 日	「令和2年度事業計画」、「令和2年度監査基本計画」、「令和2年度研修基本計画」、「令和2年度収支予算」の策定について
2 月 27 日	本協会ホームページのサーバ切替等に伴う操作画面の変更等について
3 月 10 日	令和元年「犯罪収益移転危険度調査書」(概要版)の公表について
3 月 23 日	令和2年度「コンプライアンス相談室」のご案内
3 月 24 日	(提案募集) Digital Finance for SDGs 開発協力のためのJICAとの共創について

年月日	通 知 件 名
3 月 26 日	正会員に係る本協会への届出・報告書類の提出について（新型コロナウイルス感染症対策のためテレワーク実施時の対応）
3 月 31 日	「正会員に対する処分の考え方について」の一部改正について
3 月 31 日	「新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針」を踏まえた B C P 対応に係る留意事項

6. 研修・説明会の実施状況

種別	テーマ	概要	講師	会場	開催日	時間	受講者数	受講社数
義務研修	第二種業内部管理統括責任者研修	①第二種金融商品取引業者に係るモニタリング ②平成30事務年度の行政処分事例 ③貸付型ファンドに係る貸金業法の適用 ④マネロン・ガイドラインの改正 ⑤仮想通貨関係の改正法案の概要 ⑥組織不祥事は続く	松尾国際法律事務所 弁護士 松尾直彦 氏	東京	2019年5月23日(木)	2時間	220名	163社
		①金融行政の再新展開 ②第二種金融商品取引業者に係るモニタリング ③平成30事務年度の行政処分事例 ④貸付型ファンドに係る貸金業法の適用 ⑤マネロン・ガイドラインの改正 ⑥仮想通貨関係の改正法の概要 ⑦組織不祥事			2019年8月7日(水)	2時間	203名	163社
					2019年12月3日(火)	2時間	131名	108社
		①金融行政の最新展開 ②コンプライアンス・リスク管理に関する現状と課題 ③二種業者に係るモニタリング ④平成30事務年度の行政処分事例 ⑤貸付型ファンドに係る貸金業法の適用 ⑥マネロン・テロ資金供与対策 ⑦組織不祥事は続く ⑧仮想通貨関係の改正法の概要		名古屋	2019年11月28日(木)	2時間	14名	10社
				大阪	2019年11月27日(水)	2時間	26名	19社
				福岡	2019年11月19日(火)	2時間	8名	7社
		①金融行政の最新動向 ②最近の行政処分事例 ③貸付型ファンドの販売規制と法律問題 (金銭受託の可否と貸金業の適用) ④仮想通貨に関する法改正 ⑤マネー・ローンダリング及びテロ資金供与対策	長島・大野・常松法律事務所 弁護士 井上聡 氏	東京	2019年10月17日(木)	2時間	169名	129社

種別	テーマ	概要	講師	会場	開催日	時間	受講者数	受講社数
代替 研修	証券検査とはどういうものか	①証券モニタリングのフレームワーク ②証券検査の流れ・方式等 ③金融規制のフレームワーク	有限責任監査法人トーマツ 公認会計士 高橋浩 氏	東京	2019年10月10日(木)	2時間	144名	99社
	事業型ファンドに係る協会規則・Q&Aの解説	①事業型ファンド規則、Q & A ②貸付型ファンドQ & A	長島・大野・常松法律事務所 弁護士 酒井敦史 氏	東京	2019年7月25日(木)	2時間	127名	87社
	ファンド取引に係る管理実務	・金商法の規制 ・遵守すべき規制 ・ファンド取引に適用される行為規制など	長島・大野・常松法律事務所 弁護士 酒井敦史 氏	東京	2019年9月20日(金)	2時間	141名	97社
	不動産信託受益権取引に係る管理実務	①二種業者の監理 ②内部管理態勢の構築 ③取引実務にかかる内部管理	レギュラトリー・アドバイザーズ 代表 東野淳二 氏	東京	2019年7月2日(火)	2時間	105名	74社
					2019年11月22日(金)	2時間	71名	52社
				名古屋	2019年11月15日(金)	2時間	6名	4社
				大阪	2019年11月14日(木)	2時間	18名	11社
				福岡	2019年11月8日(金)	2時間	8名	4社

種別	テーマ	概要	講師	会場	開催日	時間	受講者数	受講社数
任意 研修	正会員代表者向け研修	第一部「展望 2020年の日本経済と日本株相場」 第二部「利用者を中心とした新時代の金融サービス ～金融行政のこれまでの実践と今後の方針～ (令和元事務年度)」	第一部：日本経済新聞社 編集委員 鈴木亮 氏 第二部：金融庁 監督局 証券課長 野崎英司 氏	東京	2019年12月19日(木)	2時間	70名	69社
	はじめての金商法	①金融商品取引法とは ②二種業とはどんな行為か ③二種業の行為規制	TMI総合法律事務所 弁護士 野間敬和 氏	東京	2019年4月24日(水)	2時間	157名	84社
				大阪	2019年4月18日(木)	2時間	15名	10社
	深化する「顧客本位の業務運営に関する 原則」とその課題	①金融庁コンプライアンス・リスク管理のディス カッションペーパーにおける重要キーワード ②顧客本位の業務運営の導入から定着へ ③フィデューシャリー・デューティに関する海外の 趨勢 ④本年度金融行政方針に見る顧客本位の深化 ⑤顧客本位原則の本質と実践 ⑥「取組方針」策定後の課題	長島・大野・常松法律事務所 弁護士 梅澤拓 氏	東京	2019年10月30日(水)	2時間	131名	99社
				大阪	2020年2月4日(火)	3時間	8名	6社
	事業報告書の記載方法等について	「事業報告書」の作成にあたっての注意事項及び記 載方法等について	関東財務局 理財部 証券監督第三課 東京財務事務所 理財第八課	東京	2019年4月9日(火)	2時間	113名	85社
					2019年11月13日(水)	2時間	101名	82社
	【不動産3協会合同研修】 マネー・ローンダリング及びテロ資金供与 対策	第一部「反社会的勢力の現状」 第二部「『マネー・ローンダリング及びテロ資金供 与対策に関するガイドライン』に係る実務対応Q & Aの留意点」	第一部：警視庁 組織対策第3課 暴力団排除管理官 山下恭寛 氏 第二部：稲葉総合法律事務所 弁護士 鈴木正人 氏	東京	2019年7月18日(木)	2時間	206名	140社
	ファンドの基礎と実務	①ファンドとは ②ファンドをめぐる規制 ③ファンドの契約 ④ファンド実務フロー	長島・大野・常松法律事務所 弁護士 鈴木謙輔 氏	東京	2019年7月10日(水)	2時間	111名	74社
					2020年2月5日(水)	2時間	123名	85社
	不動産証券化の基礎	①不動産証券化の歴史と意義 ②不動産証券化の仕組み ③二種業者と不動産証券化	山下・渡辺法律事務所 弁護士 渡辺晋 氏	東京	2019年5月30日(木)	2時間	110名	67社
				大阪	2019年5月29日(水)	2時間	11名	6社

種別	テーマ	概要	講師	会場	開催日	時間	受講者数	受講社数
任意研修	不動産信託受益権取引の流れと実務	①不動産信託受益権の基礎知識 ②不動産信託受益権取引の流れ（売買・仲介）	シティユーワ法律事務所 弁護士 麻生裕介 氏	東京	2019年6月12日（水）	3時間	117名	70社
					2020年1月22日（水）	3時間	93名	68社
				大阪	2019年6月27日（木）	3時間	27名	11社
				福岡	2019年6月20日（木）	3時間	8名	5社
	不動産信託受益権取引に関する帳票の解説	①本協会モデル帳票の内容 ②交付、作成・保存のポイント	シティユーワ法律事務所 弁護士 麻生裕介 氏	東京	2019年9月12日（木）	3時間	97名	62社
				大阪	2019年9月19日（木）	3時間	17名	9社
				福岡	2019年9月5日（木）	3時間	2名	2社
	不動産信託受益権取引の帳票	モデル帳票について、内容・必要時期・記載要領等を解説	総務・会員部会員課 衣川参事	仙台	2019年6月13日（木）	2時間	4名	4社
説明会	不動産信託受益権取引に係るトラブル・ヒヤリハット対応	①「インシデント」の整理 ②事例集	有限責任監査法人トーマツ マネジャー 恩田展明 氏	東京	2020年12月17日（木）	2時間	108名	75社
	最近の金融行政動向	第一部『利用者を中心とした新時代の金融サービス～金融行政のこれまでの実践と今後の方針～（令和元事務年度） 第二部：今事務年度の証券モニタリング方針と最近の指摘事例	第一部：金融庁 監督局 証券課 課長補佐 眞島洋暁 氏 第二部：証券取引等監視委員会事務局 証券検査課 課長補佐 眞砂ルミ 氏	東京	2020年1月28日（火）	2時間	115名	93社
	サイバーセキュリティ強化に向けた取組み	第一部「金融分野に求められるサイバーセキュリティ管理態勢について」 第二部「金融分野における具体的なインシデント事例と対策」	第一部：証券取引等監視委員会事務局 証券検査課 特別検査官 鈴木博氏 第二部：株式会社NTTデータ 金融事業推進部 技術戦略推進部 部長 小林延光氏、井上朋子 氏	東京	2019年6月6日（木）	2時間	121名	87社

新型コロナウイルス感染症の対応により、開催を中止した研修は次のとおり

種別	テーマ	講師	備考
義務研修	第二種業内部管理統括責任者研修	松尾国際法律事務所 弁護士 松尾直彦 氏	東京会場 2020年3月12日(木)
	第二種業内部管理統括責任者研修	長島・大野・常松法律事務所 弁護士 井上聡 氏	大阪会場 2020年3月10日(火)
代替研修	『マネー・ローンダリング及びテロ資金供与対策に関するガイドライン』に係る実務対応Q&Aの留意点	稲葉総合法律事務所 弁護士 鈴木正人 氏	福岡会場 2020年3月18日(水)
	ファンド取引に係る管理実務	長島・大野・常松法律事務所 弁護士 酒井敦史 氏	東京会場 2020年3月5日(木) 研修内容の撮影を行い、配信を行った
任意研修	不動産信託受益権取引に係るトラブル・ヒヤリハット対応	有限責任監査法人トーマツ マネジャー 恩田展明 氏	大阪会場 2020年3月3日(火)
	不動産信託受益権取引に関する帳票の解説	シティユーワ法律事務所 弁護士 麻生裕介 氏	東京会場 2020年2月20日(木) 研修内容の撮影を行い、配信を行った
	取引時確認の実務と留意点	稲葉総合法律事務所 弁護士 鈴木正人 氏	東京会場 2020年2月27日(木) 研修内容の撮影を行い、配信を行った